

令和 7 年度（2025 年度）島根県立大学
地域政策学部 地域政策学科
地域経済経営コース

総合型選抜（自己推薦）

総合問題

【解答時間 90分】

以下の注意事項をよく読んで指示に従うようにしてください。

指示に従わない場合は、不正行為と見なしますので、注意してください。

1. 解答開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。許可なくこの問題冊子を開いた場合は、不正行為と見なします。
2. 解答時間は90分です。
3. 問題は、1ページから9ページです。解答開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明な箇所等があった場合は、直ちに申し出てください。
4. 解答用紙は3枚あり、問題冊子とは別になっています。解答は指定された解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 受験番号、氏名は3枚の解答用紙の所定欄すべてに記入してください。
6. 問題冊子の余白を下書きに利用しても構いません。
7. 試験時間中の退出はできません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

第1問 次の資料は、2020 年 JRI レビュー（日本総合研究所）にて報告された「過疎地域における高齢者向け生活支援の課題」である。この報告書を読んで、以下の問いに答えなさい。

地方部における高齢者を取り巻く (a) 環境変化

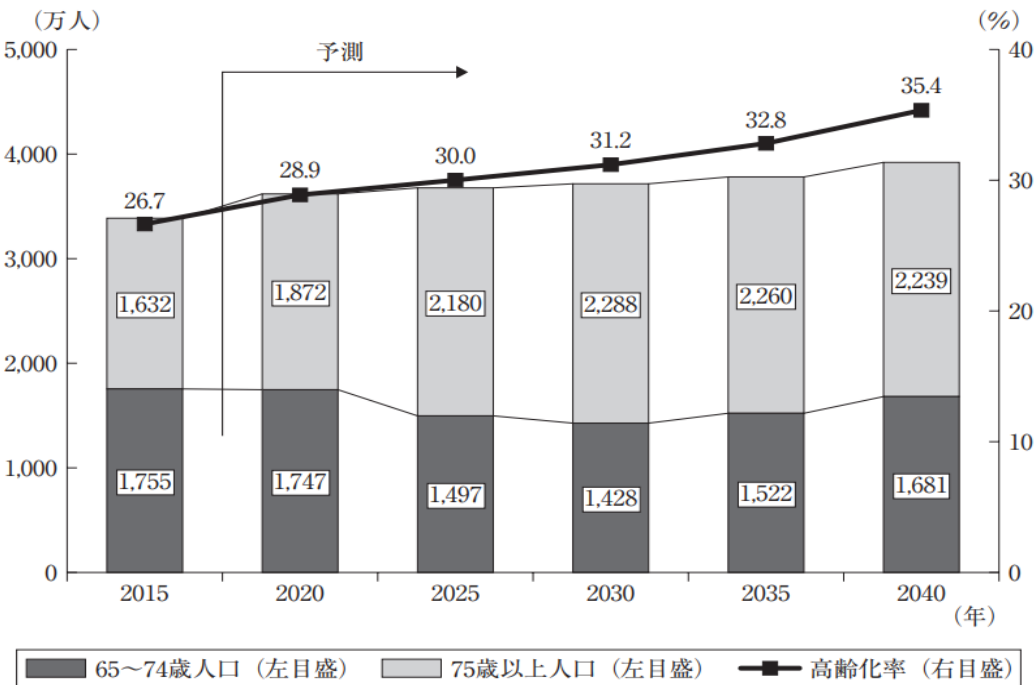
ここでは、各種統計をもとに過疎地域における高齢化の特徴を整理するとともに、高齢化の進展によって生じる高齢者の生活環境の変化についてみていく。

(1) 都市部と地方部で異なる高齢化の様相

高齢化が進展するわが国では、高齢者 (b) 人口（(1) 歳以上人口）は今後も増加が続く。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と略す）の推計によれば、2040 年には (c) 総人口の (2) %に当たる (3) 万人に達する（図表 1）。しかも、(d) ちょうじゅかを背景に、高齢者の約 6 割が 75 歳以上の後期高齢者になると予想されている。

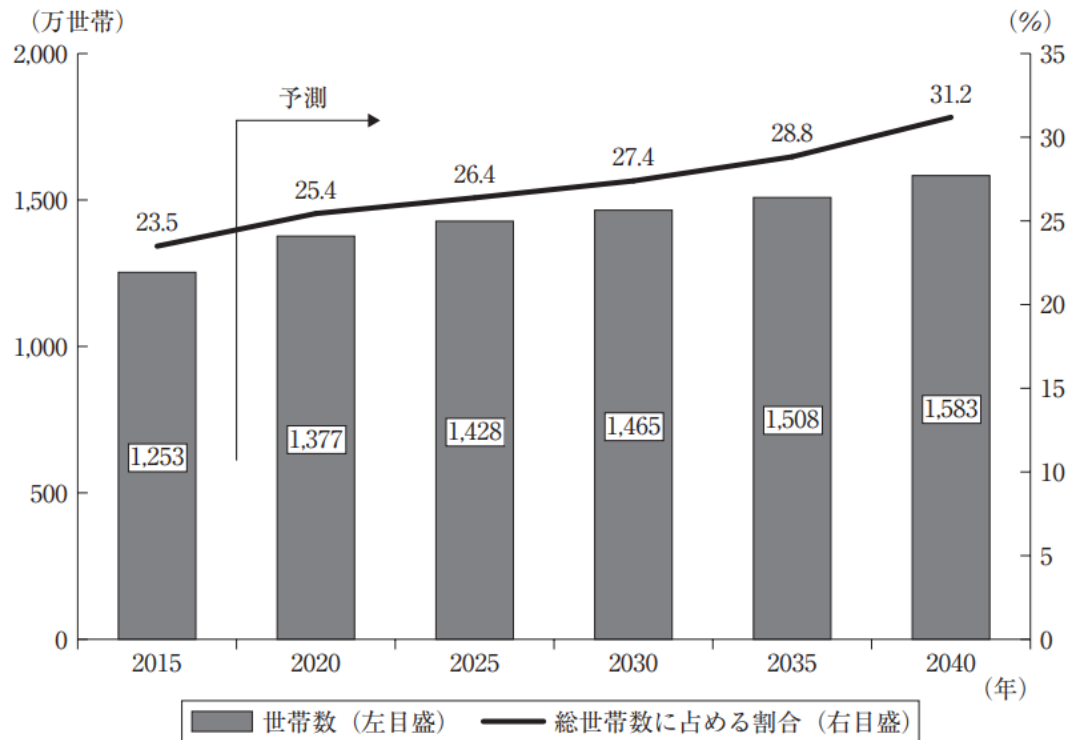
これに伴い、高齢の単身世帯や夫婦のみ世帯といった高齢者世帯も増加傾向をたどる。今後、総世帯数が 2025 年をピークに減少する一方で、高齢者世帯数は増勢を持続し、2040 年には総世帯数の 3 割に当たる 1,583 万世帯に達すると見込まれる（図表 2）。このうち高齢単身世帯は、2020 年に高齢夫婦世帯を上回り、2040 年には高齢者世帯全体の過半を占める見通しである。

（図表 1）わが国における高齢化の推移



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（2018年）」をもとに日本総合研究所作成

(図表 2) わが国における高齢者世帯の推移



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口 (2018年)」をもとに日本総合研究所作成

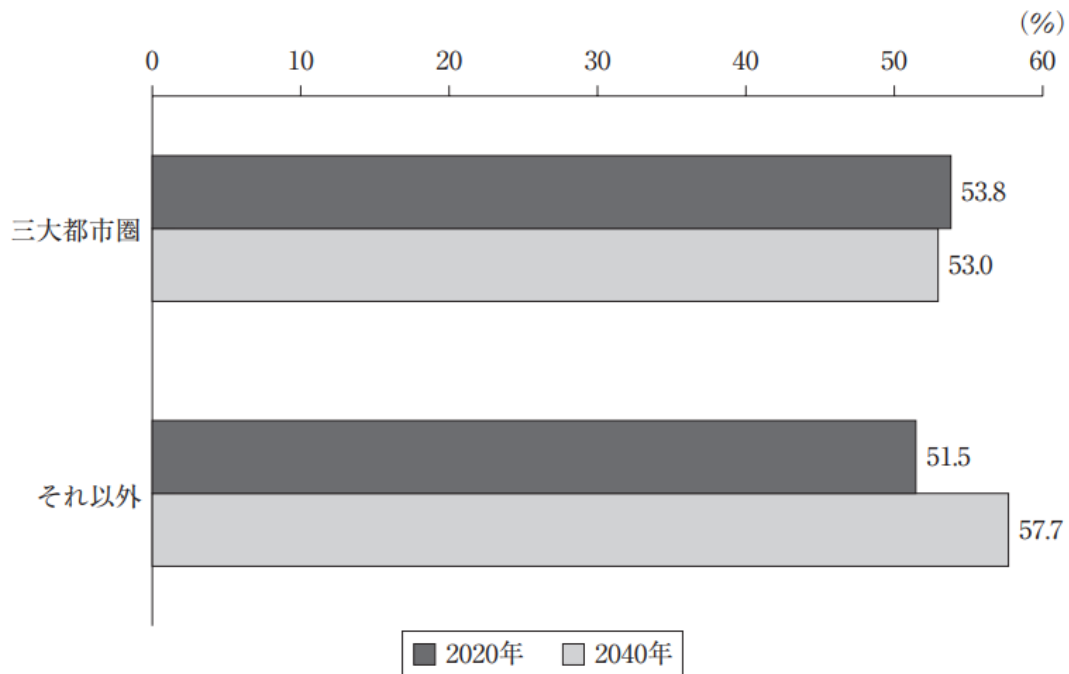
(注) 高齢者世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯および夫婦のみ世帯。

わが国においては、今後全国すべての地域で高齢化の進展が進むものの、その様相は (e) 一様ではない。まず、社人研のデータをもとに、世帯主が 75 歳以上の後期高齢者世帯について、三大都市圏 (注 1) とそれ以外の「地方」に分けて、2020 年と 2040 年の高齢者世帯に占める後期高齢者世帯の割合をみてみたい。地域にかかわらず、2020 年、2040 年ともに (4) が過半数を占める状況に変わりはない (図表 3)。しかし、

(5)

地方圏では、大都市圏以上に、今後長期にわたって、高齢化が進展することが予想される。

(図表 3) 高齢者世帯のうち世帯主が75歳以上の世帯の割合



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口 (2018年)」をもとに日本総合研究所作成

(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（愛知県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）

次に、地域ごとの高齢者人口と高齢化率についてみてみたい。社人研の「将来推計人口 (2018年)」をもとに、福島県を除く全国 1,682 市区町村（市町村と東京都 23 区）ごとに、高齢者人口や高齢化率（全人口に占める高齢者人口の割合）の今後の動向をみると、大半の自治体で、高齢化率は上昇傾向が続く。一方、高齢者人口については、東京都 23 区のほか、(f) 政令指定都市や中核市など人口規模の大きい自治体で今後も増加するのに対し、地方のみならず都市圏でも島しょ部や中山間部の人口規模の小さい自治体では総じて減少すると見込まれる。実際、2040 年には、過半数の 925 自治体で高齢者人口が 2015 年よりも減少するとともに、その約 (6) 割に当たる (7) 自治体で、高齢化率が 50% 以上に達し、超高齢地域になることが見込まれる (図表 4)。すなわち、

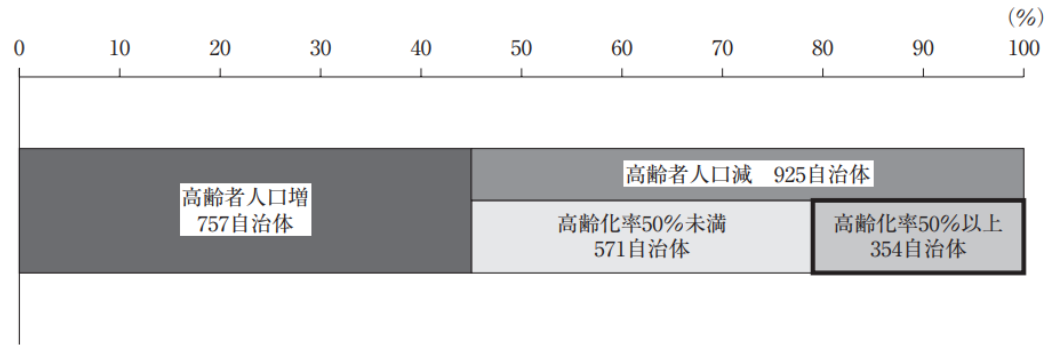
(8)

これらのことから、わが国の高齢化は、次の 2 類型に大別することができる。一つは、高齢者人口が (9) タイプである。こうした高齢化は、政令指定都市や中核市などのほか、人口規模が小さくとも住民が中心市街地等の人口集積地に居住する割合が高い自治体で見られる。このため、本稿では同タイプを人口集積地型（都市部型）高齢化と称することとする。

もう一つは、高齢者人口は減少するものの、他の年代の人口がそれ以上に減少するた

め、(10)タイプである。このタイプは、人口規模が小さいうえに、居住者が点在し、人口密度が低い自治体に多くみられる。こうした特徴から、本稿では、同タイプを過疎型（中山間部型）高齢化と称することとする。

（図表 4）自治体における高齢化の状況（2040年）



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（2018年）」をもとに日本総合研究所作成
（注）福島県を除く1,682自治体が対象。

（注 1）東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（愛知県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）。

出典：星 貴子（2020）「過疎地域における高齢者向け生活支援の課題」JRI レビュー Vol111, No. 83, pp21-41.

作問のため、一部箇所記号を加筆したほか、図表の位置及び注の番号、漢字を変更した。

問1 下線部 (a) 環境変化 と (b) 人口 を英語に書き換えなさい。

問2 下線部 (c) 総人口 について、2040 年の総人口を問題文の数値を用いて算出し、答えなさい。但し、単位は万人とし、千の位を四捨五入しなさい。

問3 空欄 (1)、(2)、(3) に入る数値を答えなさい。

問4 下線部 (d) ちょうじゅか と (e) いちよう を漢字に直しなさい。

問5 空欄 (4) に入る適切な言葉を答えなさい。

問6 図表3より、大都市圏とそれ以外について考察し、後期高齢者の割合についてどのようなことが言えるか、空欄 (5) に入る文章を80字以上90字以内で答えなさい。

問7 下線部 (f) 政令指定都市 について、中国・四国地方の政令指定都市をすべて答えなさい。

問8 空欄 (6)、(7) に入る数値を答えなさい。

問9 問題文をよく読んで、空欄 (8) に入る文を「多くの自治体」を用いて、40字以上45字以内で答えなさい。

問10 問題文をよく読んで、空欄 (9) と (10) に入る適切な文を「高齢化率」を用いて、それぞれ10字以上20字以内で答えなさい。

第2問 下の文章は、実証分析¹における限界や課題について述べたものです。特に、社会科学²における実証分析の難しさや、自然科学と異なる点についてふれています。文章中には専門的な用語や概念が出てくるため、次の1～3に注意しながら読み、後の問1～6に答えなさい。

1. 社会科学における実証分析の限界：社会科学における実証分析には、自然科学における実証分析と比べてどのような限界があるのか。
2. データの入手と使用：必要なデータがどのようにして収集され、どのような問題が発生するか。
3. 代理変数の使用：直接測定できないデータをどのように補うか。

もっとも、実証分析は、あらゆる問題に対して答えを提供できる①パンノウのツールではない。

まず、そもそも評価に必要なデータをどこまで入手することができるのか、という問題がある。前述したように、米国では政策評価のためにデータを収集することが日常的に行われているし、それ以外の場合であっても、企業が研究者に対し企業秘密に該当するような情報ですら提供してくれるという風習がある（森田（2007）を参照）。けれども、日本では、政策評価がきちんと行われてきたわけではないし、企業も研究者に対して積極的に情報提供してくれることはあまりない。加えて、個人情報保護法の施行以来、政策評価のために必要なデータを収集することが難しくなっている。さまざまなシンクタンク等でアンケート調査がなされることがあっても、それを他の人々が活用することはなかなか認められない。

また、データの入手性という点では、入手したいという情報がそもそも入手できる性質のものではない場合もある。たとえば、人の能力というデータが欲しかったとしよう。けれども、人の能力は、目に見えないものであり、そのものを測定することはできない。このような場合、人の能力と相関関係を持っており、かつ、測定しやすい②代理変数（proxy）をその代わりに使う。IQのような知能テストの点数などがこの場合の代理変数となり得る。IQは、人の能力そのものではないけれども、能力が高い人ほどIQが高くなりやすいという相関関係があるから、人の能力という変数の代わりにIQを使うのである。もっとも、IQと能力とは必ずしも一致するわけではない。能力が高いのにIQが低い場合もあれば、能力が低いのにIQが高くなる場合もあり得る。代理変数を使った場合は、このような測定誤差のために、十分に正確な検証ができるとは限らない。

さらに、仮に統計データがあっても、その内容・定義については慎重に見る必要があ

¹ 実証分析：実際のデータや観察を用いて理論や仮説を検証する手法。特に社会科学では、現実世界のデータを使って政策や社会現象の影響を調べるために広く用いられている。

² 社会科学：人間社会やその構造、行動、経済などを科学的に研究する学問分野。経済学、経営学、社会学、政治学などが含まれる。自然科学と違い、人間の行動や社会的な要素を扱うため、実験やデータ収集が難しいとされる。

る。たとえば、失業率を考えるとときに、厚生労働省が公表している「失業者数」には、ホームレスはほとんど含まれないが、結婚退職して専業主婦になるが失業保険を受給している人も相当数含まれている。これに対し、警察庁の犯罪統計上の「失業者」は、かかる厚生労働省の定義とは無関係に、「本人が失業者だと申告した者」を数えている。このように、目の前にある統計データが本当に自分の欲している数字なのかを、きちんと確認する必要がある。

他にも、社会科学における実証分析は、自然科学における実証分析にはない③限界がある。自然科学における実証分析は、多くの場合、再現可能性がある。実験室において与えられた条件を具備すれば、他の研究者が行った実験の再現可能性をチェックできる。そしてまた、そのような実験においては、一定の操作（たとえば新薬の投薬）を与えた処置群（treatment group）とそうでないコントロール群（control group）とをランダムに割り振ることができるから、その2つのグループに現れた結果を比較すれば、その差が当該操作のもたらす効果（投薬の効果）だと結論づけることができる。しかし、社会科学の実証分析では、そのような理想的な環境はむしろ稀である。

社会科学の実証分析で扱われるデータの大部分は、「過去に生じた社会的事実」であり、それを全く同じ条件で再現することは不可能である。たとえば、「離婚要件を緩和したら何が起こるか」ということを知りたいときに、特定の国の特定の過去の時点で離婚要件を緩和したときに何が起こったかを知ることができる。しかるに、離婚要件の緩和の社会的帰結を知りたいのであれば、「離婚要件を緩和した状態」（処置群）と「緩和しない状態」（コントロール群）を比較することが必要なはずだ。ところが、後者は、現実には【 ④ 】し得なかった「反事実（counterfactual）」であり、それを直接知ることにはできない——過去にさかのぼって歴史をやり直せるのでもない限り。さらに、仮に反事実を想定できたとしても、別の国、あるいは、異なる時点で離婚要件の緩和が行われていたら何が発生するかについては、分析結果を直ちに当てはめられるとは限らない。離婚要件の緩和がもたらす社会的帰結には、離婚要件以外のさまざまな社会的経済的要因が影響しているはずであり、それらの条件を再現できるとは限らないからである。

それに、処置群とコントロール群の双方が存在していても、両者がランダムに割り振られているとは必ずしも限らない。たとえば、失業者に職業訓練を与えるという法政策を導入したとする。この場合、職業訓練を受けた人と職業訓練を受けなかった人との間に、再就職までの待機期間に差があるかを調べたとしても、それが職業訓練の成果だ（職業訓練を受けた「から」早く再就職できた）と結論できるとは限らない。⑤失業者が職業訓練の受講を申請する制度の下では、職業訓練を申し込んだ人は、申し込まなかった人に比べ、元々労働意欲が強かったり、【 ア 】などの要因を有している可能性が高い。そうすると、職業訓練を受けた人と受けなかった人を単純に比較しただけでは、【 イ 】を測定しているのではなく、【 ウ 】を測定しているに過ぎない可能性がある。これは、選択バイアス（selection bias）と呼ばれるもので、法政策への参加を自発的意思に委ねるような通常のケースでは、参加を選択するような人は選択しない人に比べて何らかの特徴を持っていることが多く、それが結果に影響を与えてしまうことによって発生する。

このように、社会科学における実証にはさまざまな限界がある。計量経済学は、自然

科学には見られないこれらの問題点を克服するために発達してきたものであり、標準的な統計学と計量経済学との違いの一つはまさにこの点にある。計量経済学の中にも被験者をランダムに割り振る実験を行うことでこれらの問題を克服しようとする動きがあるけれども、一般的には本書で紹介していくような計量経済学上の工夫を駆使することで問題解決をはかる向きが多い。

出典：森田果（2014）『実証分析入門 データから「因果関係」を読み解く作法』，pp. 3-6. （作問のため、一部箇所記号を加筆、空欄にしたほか、漢字を変更した。）

問1 下線部①について、「バンノウ」を漢字に直しなさい。

問2 下線部②について、ある地域の経済の大きさを表す代理変数として最も適切なものを次のア～エからひとつ選びなさい。

- ア 失業率
- イ 物価
- ウ 県内総生産³
- エ 面積

問3 下線部③について、どのような「限界」か。本文の内容をふまえて 250 字以上 280 字以内で答えなさい。

問4 空欄④について、当てはまる語として適切なものを本文中から抜き出して答えなさい。

³ 県内総生産：県内で行われた生産活動によって発生した付加価値額

問5 下線部⑤について、空欄に当てはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを次のA)～D)からひとつ選びなさい。

- A) ア：再就職までの待機時間に差があったりする
イ：職業訓練の効果
ウ：申請者の属性がもたらす効果
- B) ア：再就職先に関する情報を持っていたりする
イ：申請者の属性がもたらす効果
ウ：職業訓練の効果
- C) ア：再就職先に関する情報を持っていたりする
イ：職業訓練の効果
ウ：申請者の属性がもたらす効果
- D) ア：再就職までの待機時間に差があったりする
イ：申請者の属性がもたらす効果
ウ：職業訓練の効果

問6 本文の内容をふまえ、次の文章中の空欄A～Cへ入る言葉として、「処置群」と「コントロール群」のうちいずれか適切なものを選んで答えなさい。

新幹線開業による影響を評価する際、駅から半径15km以内の地域を開業効果が及ぶ【 A 】とすると、新幹線開業による影響以外の条件が【 B 】と似通っているであろう半径15kmから30kmまでの地域を【 C 】とする。